



平成 25 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 2 月 14 日

上場会社名 オンコリスバイオフーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4588 URL <http://www.oncolys.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 泰生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役兼経理部長 (氏名) 六反田 靖 (TEL) 03(5472)1578
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 3 月 26 日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 3 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 12 月期の業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 12 月期	1	△99.7	△665	—	△625	—	△635	—
24 年 12 月期	396	113.6	△140	—	△98	—	△102	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 12 月期	△94.33	—	△22.8	△19.2	—
24 年 12 月期	△16.83	—	△26.3	△14.6	△35.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 12 月期	5,696	5,093	89.4	561.17
24 年 12 月期	800	472	59.0	74.67

(参考) 自己資本 平成 25 年 12 月期 5,093 百万円 平成 24 年 12 月期 472 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 12 月期	△598	110	5,440	5,404
24 年 12 月期	△151	△271	362	423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
24 年 12 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 26 年 12 月期の業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14	—	△424	—	△335	—	△337	—	—
通 期	1,164	—	△102	—	24	—	21	—	2.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・ 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・ 無
 ④ 修正再表示 : 有・ 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	9,076,900株	24年12月期	6,327,100株
② 期末自己株式数	25年12月期	－株	24年12月期	－株
③ 期中平均株式数	25年12月期	6,737,371株	24年12月期	－株

- (注) 1. 平成24年12月期の発行済株式数6,327,100株の中には、A種類株式363,600株が含まれております。
 2. 当社は平成25年3月27日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして記載しております。
 3. 平成25年3月19日開催の取締役会において、平成21年10月7日に発行したA種類株式のすべてについて、平成25年4月9日をもって1:2の割合で普通株式への転換を行う事を決議しました。また、平成25年3月27日開催の取締役会においては、取得する自己株式について、会社法第178条の規定に基づき、同年4月10日をもって消却することを決議しました。
 4. 平成25年12月6日の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、平成25年12月5日付でブックビルディングによる募集を実施し、普通株式1,820,000株を新規発行しました。また、平成25年12月25日付でオーバーアロットメントによる売出しを実施し、普通株式333,000株を新規発行しました。その他、平成25年12月にストックオプションの権利行使があり、普通株式233,200株を新規発行しました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

第10期事業年度における我が国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移しました。平成32年夏季オリンピック開催地が東京に決定するなど明るい話題に加え、株高・円安を背景にした景気回復への期待感から消費動向なども徐々に力強さがみられるようになりました。

当社が属する医薬品業界におきましても、平成25年には暦年基準で過去最多となる5社のバイオベンチャー企業が新規株式上場を果たし、株式市場からの注目を集めています。

このような状況下、当社はより一層の経営の効率化を図り、研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。

医薬品事業における状況は以下の通りです。

平成22年12月にBristol-Myers Squibb Co. (米国) とライセンス契約締結に至りました新規抗HIV剤OBP-601は、現在までに契約一時金に加え2回の開発マイルストーン収入を受領しています。

平成24年2月には、Bristol-Myers Squibb Co. が実施するPhase-IIb試験の投薬が開始され、当社はマイルストーン収入を受領しました。世界17か国94施設で実施中のPhase-IIb試験は順調に進み、試験対象患者の組入れが完了しています。

腫瘍溶解ウイルスのOBP-301(テロメライシン®)は、平成20年3月にMedigen Biotechnology Corp. (台湾) と締結した戦略的アライアンス契約に基づき、米国で承認を得たプロトコルに基づく韓国及び台湾での肝臓癌を対象としたPhase-I/II臨床試験の準備が進められています。

また、岡山大学における食道癌を対象とした臨床研究では、同大学院医歯薬学総合研究科 藤原俊義教授(消化器外科学)らの研究グループによって日本人への投与が開始されました。

平成21年10月にアステラス製薬株式会社より導入いたしましたエピジェネティック癌治療薬OBP-801につきましては、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に採択され、米国で追加前臨床試験を実施しました。また、臨床試験用製剤の製造を進めています。

検査薬事業における状況は以下の通りです。

当社が開発を進めています血中浮遊癌細胞(CTC)検査薬は、検査精度の向上を図るために、平成25年8月にOBP-401(テロメスキャン)から次世代ウイルスであるOBP-1101(テロメスキャンF35)への切り替えを行いました。現在、国内大学病院等と共同研究契約を締結し、事業化に向け患者の血液検体を用いたフィージビリティスタディを継続しています。また、平成25年12月には、WONIK CUBE Corp. (韓国) と韓国における事業ライセンス契約に向けた交渉を開始することについて合意しました。

以上の結果、当事業年度は、売上高1,180千円(前年同期比99.7%減)、営業損失665,462千円(前年同期は営業損失140,954千円)を計上しました。また、経常損失は、円安による為替差益42,206千円の発生、製薬会社及び医療機関からの受取研究開発負担金21,280千円を受領、株式上場に伴う株式交付費39,681千円の支払いなどにより、625,302千円(前年同期は経常損失98,810千円)となりました。当期純損失は、神戸検査センターの一部検査機器の減損損失7,891千円などにより、635,553千円(前年同期は当期純損失102,829千円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 医薬品事業

医薬品事業におきましては、新規抗HIV剤OBP-601のBristol-Myers Squibb Co. とのライセンス契約は順調に継続し、その他の開発パイプラインにおいても着実に開発を進捗させました。しかしながら、売上高を計上するには至りませんでした。この結果、売上高はなし(前年同期は394,850千円の売上高)、営業損失は154,215千円(前年同期は262,610千円の営業利益)となりました。

② 検査薬事業

検査薬事業におきましては、血中浮遊癌細胞(CTC)検査薬として開発を進めていますOBP-1101(テロメスキャンF35)の特性解析を進めると共に、国内医療機関へウイルス検査薬の販売を行いました。また、WONIK CUBE Corp. (韓国) との間で韓国における事業ライセンス契約交渉を進めることについて合意し、独占交渉権の対価として収入を得ました。この結果、売上高は1,180千円(前年同期比38.0%減)、営業損失は160,052千円(前年同期は131,256千円の営業損失)となりました。

尚、平成25年1月より、全国のクリニックを対象に研究目的での血中浮遊癌細胞(CTC)検査受託を試験的に開始

し、営業外収益として6,280千円を計上しています。

次期の見通しにつきましては、当事業年度の業績、及び今後の見通しを検討した結果、売上高1,164,000千円（前年同期は1,180千円の売上）、営業損失102,412千円（前年同期は665,462千円の営業損失）、経常利益24,113千円（前年同期は625,302千円の経常損失）となり、当期純利益は21,643千円（前年同期は635,553千円の当期純損失）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、公募増資による現金及び預金の増加等により5,696,651千円（前年同期比611.8%増）となりました。負債は、借入金の増加等により602,992千円（前年同期比83.9%増）となりました。純資産は、公募増資による資本金・資本準備金の増加等により5,093,658千円（前年同期比978.1%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、5,404,610千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは598,528千円の支出となりました。これは主として、税引前当期純損失663,193千円、減価償却費17,139千円、未払金の増加11,729千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは110,458千円の支出となりました。これは、主に定期預金の預入による支出75,000千円、定期預金の払戻による収入187,138千円、有形固定資産の取得による支出678千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,440,081千円の収入となりました。これは主として、株式の発行による収入5,232,936千円、長期借入れによる収入165,000千円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率	59.0	89.4
時価ベースの 自己資本比率	—	5.10
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 平成24年12月期及び平成25年12月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、研究開発型ベンチャー企業として、先行投資的な事業資金等を支出してまいりました事により、これまで利益配当を実施していません。しかしながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備えた内部留保の充実を勘案しながら、各期の経営成績を考慮に入れて配当政

策を決定します。この様な基本方針に従い、当期及び次期の配当については、実施しない予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

癌と重症感染症の医薬品・検査薬の創薬において、当社は平成22年12月に重症感染症の医薬品候補として抗HIV薬OBP-601のBristol-Myers Squibb Co. (米国) への導出を達成させることができました。今後は、Bristol-Myers Squibb Co. におけるOBP-601の開発を適確に進捗させるとともに、癌領域の分野において医薬品・検査薬を開発・導出していくことが当社にとっての課題です。腫瘍溶解ウイルスOBP-301(テロメライシン®)並びにエビジェネティック癌治療薬OBP-801を製薬企業への導出が可能なレベルまで開発を進めること、並びに新規な血中浮遊癌細胞 (CTC) 検査薬OBP-1101 (テロメスキャンF35) を製品化を推進していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は研究開発型の創薬バイオベンチャー企業であり、利益が本格的に拡大するのは、現在開発しているパイプラインが上市され、ライセンス導出契約締結先からロイヤリティ収入を得る時期になる予定です。したがって、現段階においては、ライセンス導出先からの契約一時金やマイルストーン収入を受取り、財務リスクの低減を図りながら、早期の安定黒字化を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医薬品ならびに検査薬の研究開発に注力し、早期に製品的価値の初期評価であるProof of Concept (POC) を達成し、その成果を以って主に欧米もしくは国内大手製薬企業等への導出による収益獲得を経営戦略としてきました。その結果、主力パイプラインである抗HIV薬OBP-601のBristol-Myers Squibb Co. (米国) への導出を達成し、導出一時金に留まらずその後もマイルストーン収入を複数回受領していることは、当社の経営戦略上大きな成果となっています。

今後も引続き現保有パイプラインの導出に向けた研究開発を推進させると共に、検査薬事業においては、医療機関・検査会社とのビジネスネットワーク構築に取り組みます。また、当社は基本戦略として、前臨床ならびに臨床試験の効率的な運営を実現するためにアウトソーシングを活用したファブレス経営モデルを構築し、最小人員での運営を実現すると共に統括的なプロジェクトマネジメントに特化した人財を重点的に確保・育成しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が、中・長期的に対処すべき課題として認識している事項は、以下の通りです。

①パイプラインの開発推進

	パイプライン	課題
医薬品事業	OBP-601	Bristol-Myers Squibb Co. の開発を適確に進捗させること。
	OBP-301 (テロメライシン®)	肝臓癌を対象としたPhase I/II試験及び、岡山大学での食道癌を対象とした臨床研究を遅滞なく推進させ、POCを確認すること。
	OBP-801 (新規分子標的抗癌剤)	前臨床試験を完了させ、腎臓癌を対象としたPhase I/II試験を完了させること。
	OBP-AI-001 (新規C型肝炎治療薬候補品)	作用機序を明らかにし、前臨床試験を完了させること。
	OBP-AI-002 (新規抗HIV薬候補品)	合成展開を完了し、最適化合物を用いた前臨床試験を完了させること。
検査薬事業	OBP-1101 (テロメスキャンF35)	共同臨床研究により、OBP-1101 (テロメスキャンF35) によるCTC検査の臨床的有用性を証明すること。 血中循環癌細胞の検出システムを自動化させ、血液検体の大量処理を可能にさせること。
	OBP-401 (テロメスキャン®)	リウマチなどの炎症性疾患検査を対象とした特性解析・フィージビリティスタディを完了させること。
	OBP-1102 (新規白血病検出ウイルス)	白血病検査を対象としたウイルス遺伝子変異の最適化を行うこと。

医薬品事業に関しては、平成22年12月に新規抗HIV薬OBP-601のアライアンス (導出) を達成し、当社のキャッシュ・フローは大幅に改善され、OBP-601の開発はBristol-Myers Squibb Co. 主導になりました。今後はライセンス契約が締結されていないパイプラインの開発を推進していくことが課題となっています。

腫瘍溶解ウイルスOBP-301(テロメライシン®)は、肝臓癌を対象とした韓国・台湾でのPhase I/II臨床試験、並びに岡山大学で医師主導治験として実施中の食道癌を対象とした臨床研究を遅滞なく推進させPOCを確認します。

OBP-801は前臨床試験を完了させ、腎臓癌を対象としたPhase I/II臨床試験を開始させます。新規C型肝炎治療薬候補品であるOBP-AI-001は、既に最適化合物が特定されており、現在その作用機序解明を行っています。作用機序が解明され次第、前臨床試験を開始させます。新規抗HIV治療薬候補品OBP-AI-002は、複数のリード化合物候補から最も活性の強い最適化合物が特定され次第、前臨床試験を開始させます。これらの活動を通じて、パイプラインを製薬企業へ導出が可能なレベルまで迅速にステージアップしていきます。

また、現在のパイプライン以外に、新規感染症治療薬候補品や大企業が取り組みにくい医療現場のニーズが確実にあるオーファン疾患（薬事法上対象患者が5万人以下の稀な疾患）を中心に、新規パイプラインの導入を検討しています。

検査薬事業に関しては、OBP-1101(テロメスキャンF35)、OBP-401(テロメスキャン®)、OBP-1102による全く新しい癌や炎症性疾患の早期発見を目指した検査プラットフォームを構築していきます。

特に、血中循環癌細胞（CTC）検査薬OBP-1101(テロメスキャンF35)に関しましては、乳癌や肺癌を対象とした共同臨床研究を開始させると共に、基幹病院や検査会社との提携により受託検査を拡大します。そのために検出システムの自動化を図り、血液検体の大量処理を実現します。また、さらに、CTC検査キットを製品化し、当社検査センター以外でも検査可能な状況検査ユニットを構築します。これらの活動を通じて、医療機関内に血中循環癌細胞CTC検査センターが開設されることを目指します。

②組織戦略の強化

組織戦略では、経営理念の浸透、人財の確保と成長、研究開発体制の強化、事業開発部門の強化、アウトソーシング戦略の推進の5つの課題があります。

a. 経営理念の浸透

当社のミッションは「医療にイノベーションを起こすこと」であり、そのための経営理念は、次の通りです。

「私たちが求めて止まないのは、医療の“イノベーション”です。そのために、普段からの医学研鑽を惜しみません。少人数で大きな仕事を成し遂げてこそ、アドベンチャーと言えるでしょう。大企業に出来ないことこそ、私たちが成し遂げるべき目標です。いくら儲かるからではなく、どれだけの人を救えるかに価値観をもち、その結果としての利益を追求してゆきたいと考えます。経営者と社員だけではなく、株主様ともこの意識を共有してゆきます。常に透明な経営を心がけ、定期的な情報公開を行ってゆきます。社会貢献を目指す社会人として、常にコンプライアンスの遵守を心がけます。」

経営理念を役職員に浸透させ、経営理念に基づいた経営戦略の遂行を柔軟且つ活気を持って執り行う組織を構築することが、重要な経営課題です。そのために、経営理念を行動レベルに細分化した行動規範を策定し、役員に行動規範の遵守を指導するとともに、経営トップが役員に経営理念を語る機会を積極的に設定しています。その上で、研究開発部門とアライアンス締結を実施する事業開発部門が一元的に情報を共有することを第一義に組織を構築しています。また、経営戦略を立案する経営企画部門と社内リソースを管理する管理部門は、常にステークホルダーを意識し、コンプライアンス遵守を徹底します。さらに、今後は内部監査部門の強化を図り、経営理念および行動規範の浸透状況を初めとするモニタリング機能を充実させていきます。

b. 人財の確保と成長

役職員個々の自発的な成長こそが当社の成長を支える必須要素です。その実現のために人財の採用・育成を積極的に推進します。社内外ネットワークを活用し、確かな技術・能力・成長意欲のある人財の採用を行い、併せてOJTや各種研修プログラムによる人財育成を行うことで、陣容の充実を図ります。また、業績評価を充実させ、業務のスピード及び質を最大化することに努めます。

c. 研究開発体制の強化

当社の研究開発は、医薬品及び検査薬候補の探索・創製から前臨床試験及び初期臨床試験までを対象としています。従って、研究開発計画の企画立案ならびにその進捗管理を主たる業務とするプロジェクトリーダー人財の確保ならびに育成が重要な課題です。従いまして、引き続き研究開発部門の質的・量的充実化に努めます。また、研究機関との共同研究開発を通じて先進技術を取り込み、技術レベルの向上を図ると共に、経営理念を共有できるアウトソーシング先を積極的に活用し、ローコストかつハイレベルな研究開発体制の構築を行います。

d. 事業開発部門の強化

当社は、癌治療薬領域においてウイルス製剤を用いており、この業界においては非常に特殊な製品の事業化を

目指しています。従って、この領域に明るい事業開発担当者を確保・育成し、世界の製薬企業や臨床検査企業とのネットワークをより強固なものとし、当社のキャッシュ・フロー獲得に貢献する事業開発体制を構築します。さらに、検査薬事業におきましては、将来の検査キット販売の販路確保を目的とした病院やクリニックとのネットワーク形成を推進する人財の確保・育成が必要となります。

e. アウトソーシング戦略

アウトソーシングを主体とする当社のビジネスにおいて、その効率化は重要な課題であります。必要かつ十分な研究開発及び製造力の確保に向け、外部委託会社であるCRO（Contract Research Organization）及びCMO（Contract Manufacturing Organization）との関係を強化するために、定期訪問等による綿密なコンタクト体制をとるべく全組織に啓蒙しています。また、常に最良のアウトソーシング体制を確保するべく、各々の業務領域において特定の1社依存にならぬよう、セカンドコントラクターの探索及び関係構築も行います。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,975	5,579,610
売掛金	—	1,000
製品	14,936	19,523
貯蔵品	3,115	2,090
前払金	—	10,228
前払費用	5,521	4,653
未収入金	2,464	1,318
未収消費税等	7,472	12,609
その他	225	212
貸倒引当金	—	—
流動資産合計	730,711	5,631,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,104	19,644
減価償却累計額	△10,356	△9,457
建物（純額）	11,747	10,187
機械及び装置	37,761	—
減価償却累計額	△26,274	—
機械及び装置（純額）	11,486	—
工具、器具及び備品	58,409	75,472
減価償却累計額	△36,141	△49,808
工具、器具及び備品（純額）	22,267	25,664
有形固定資産合計	45,502	35,852
無形固定資産		
ソフトウェア	1,669	1,261
無形固定資産合計	1,669	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	8,366	14,274
出資金	100	100
敷金及び保証金	13,200	13,899
その他	816	18
投資その他の資産合計	22,483	28,291
固定資産合計	69,654	65,404
資産合計	800,366	5,696,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	61,500	154,672
リース債務	2,160	5,055
未払金	10,098	36,570
未払費用	6,179	9,688
未払法人税等	7,820	18,359
預り金	2,962	8,582
流動負債合計	90,722	232,928
固定負債		
長期借入金	222,000	343,328
リース債務	6,218	15,194
退職給付引当金	1,585	2,115
資産除去債務	5,979	6,074
繰延税金負債	1,386	3,352
固定負債合計	237,169	370,063
負債合計	327,891	602,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,980	5,059,448
新株式申込証拠金	—	20,000
資本剰余金		
資本準備金	2,435,480	5,051,948
資本剰余金合計	2,435,480	5,051,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,406,071	△5,041,625
利益剰余金合計	△4,406,071	△5,041,625
株主資本合計	472,388	5,089,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	3,888
評価・換算差額等合計	86	3,888
純資産合計	472,474	5,093,658
負債純資産合計	800,366	5,696,651

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	396,754	1,180
売上原価		
製品期首たな卸高	12,740	14,936
当期製品製造原価	—	4,789
合併による製品受入高	2,336	—
合計	15,076	19,725
他勘定振替高	140	161
製品期末たな卸高	14,936	19,523
製品売上原価	—	40
売上総利益	396,754	1,139
販売費及び一般管理費	537,709	666,601
営業損失(△)	△140,954	△665,462
営業外収益		
受取利息	958	883
受取配当金	5,172	4
助成金収入	1,030	15,801
受取研究開発負担金	—	21,280
受取補償金	—	4,071
為替差益	42,343	42,206
その他	6,131	16
営業外収益合計	55,635	84,262
営業外費用		
支払利息	8,345	2,839
支払保証料	—	422
支払家賃	3,060	—
株式交付費	894	39,681
その他	1,191	1,159
営業外費用合計	13,491	44,102
経常損失(△)	△98,810	△625,302
特別利益		
固定資産売却益	51	—
ライセンス解約一時金	5,990	—
貸倒引当金戻入額	69,142	—
特別利益合計	75,183	—
特別損失		
減損損失	—	7,891
抱合せ株式消滅差損	66,093	—
投資有価証券売却損	8,245	—
投資有価証券評価損	2,547	—
特別損失合計	76,886	7,891
税引前当期純損失(△)	△100,513	△633,193
法人税、住民税及び事業税	2,465	2,500
法人税等調整額	△149	△140
法人税等合計	2,315	2,359
当期純損失(△)	△102,829	△635,553

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,314,580	2,307,080	2,307,080	△4,303,242	△4,303,242	318,417
当期変動額						
新株の発行	128,400	128,400	128,400	—	—	256,800
当期純損失(△)	—	—	—	△102,829	△102,829	△102,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	128,400	128,400	128,400	△102,829	△102,829	153,970
当期末残高	2,442,980	2,435,480	2,435,480	△4,406,071	△4,406,071	472,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△8,632	△8,632	309,785
当期変動額			
新株の発行	—	—	256,800
当期純損失(△)	—	—	△102,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,718	8,718	8,718
当期変動額合計	8,718	8,718	162,689
当期末残高	86	86	472,474

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	2,442,980	—	2,435,480	2,435,480	△4,406,071	△4,406,071	472,388
当期変動額							
新株の発行	2,616,468	—	2,616,468	2,616,468	—	—	5,232,936
新株式申込証拠金の払込	—	20,000	—	—	—	—	20,000
当期純損失（△）	—	—	—	—	△635,553	△635,553	△635,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	2,616,468	20,000	2,616,468	2,616,468	△635,553	△635,553	4,617,382
当期末残高	5,059,448	20,000	5,051,948	5,051,948	△5,041,625	△5,041,625	5,089,770

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86	86	472,474
当期変動額			
新株の発行	—	—	5,232,936
新株式申込証拠金の払込	—	—	20,000
当期純損失（△）	—	—	△635,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,801	3,801	3,801
当期変動額合計	3,801	3,801	4,621,184
当期末残高	3,888	3,888	5,093,658

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△100,513	△633,193
減価償却費	16,953	17,139
減損損失	—	7,891
退職給付引当金の増減額(△は減少)	342	530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69,249	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	66,093	—
受取利息及び受取配当金	△6,130	△887
支払利息	8,345	2,839
株式交付費	894	39,681
為替差損益(△は益)	△31,452	△42,761
ライセンス解約一時金	△5,990	—
売上債権の増減額(△は増加)	—	△1,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	795	△3,561
未収入金の増減額(△は増加)	△1,667	1,146
未払金の増減額(△は減少)	△38,097	11,729
その他	7,135	5,978
小計	△152,541	△594,468
利息及び配当金の受取額	6,137	887
利息の支払額	△8,273	△2,976
ライセンス解約一時金の受取額	5,990	—
法人税等の支払額	△2,662	△1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,349	△598,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△417,120	△75,000
定期預金の払戻による収入	170,700	187,138
投資有価証券の売却による収入	2,179	—
有形固定資産の取得による支出	△15,374	△678
有形固定資産の売却による収入	140	—
貸付けによる支出	△11,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,351	△1,002
敷金及び保証金の回収による収入	1,472	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,354	110,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,500	77,500
長期借入れによる収入	130,000	165,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	△28,000
リース債務の返済による支出	△1,953	△2,329
株式の発行による収入	255,905	5,232,936
新株式申込拠出金の払込による収入	—	20,000
株式の発行による支出	—	△25,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,451	5,440,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,440	28,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,811	4,980,755
現金及び現金同等物の期首残高	478,808	423,855
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,858	—
現金及び現金同等物の期末残高	423,855	5,404,610

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 製品
 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
 貯蔵品
 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)については定額法)
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～15年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	3～6年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 繰延資産の処理方法
 株式交付費
 支出時に全額費用処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「検査薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医薬品の研究・開発・製造・販売等であります。「検査薬事業」は、検査薬・機器の研究・開発・製造・販売ならびに検査サービスの提供等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	394,850	1,904	396,754	-	396,754
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	394,850	1,904	396,754	-	396,754
セグメント利益 又は損失(△)	262,610	△131,256	131,353	△272,308	△140,954
その他の項目					
減価償却費	-	14,993	14,993	1,960	16,953

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	—	1,180	1,180	—	1,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	1,180	1,180	—	1,180
セグメント損失 (△)	△154,215	△160,052	△314,268	△351,194	△665,462
その他の項目					
減価償却費	—	14,947	14,947	2,192	17,139

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△351,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
1,904	394,850	396,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Bristol-Myers Squibb Co.	394,850	医薬品事業

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
180	1,000	1,180

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Wonik Cube Corp.	1,000	検査薬事業
独立行政法人国立病院機構 呉医療センター中国がんセンター	180	検査薬事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

	医薬品事業	検査薬事業	調整額	合計
減損損失	—	7,891	—	7,891

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	74.67円	561.17円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.83円	△94.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
2. 当社は、平成25年3月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△102,829	△635,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△102,829	△635,553
期中平均株式数(株)	6,108,182	6,737,371
(うち普通株式)	(5,744,582)	(6,737,371)
(うちA種類株式)	(363,600)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちA種類株式(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種類株式(発行済株式総数363,600株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数10,740個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数8,378個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。